



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL https://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神足 尚孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)森 吉武 (TEL)06-6538-1010
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	1,326	—	△229	—	△221	—	△248	—
2021年11月期第1四半期	2,114	5.6	△62	—	△56	—	△65	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 △174百万円 (—%) 2021年11月期第1四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年11月期第1四半期	円 銭 △145.61	円 銭 —
2021年11月期第1四半期	円 銭 △38.35	円 銭 —

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年11月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年11月期第1四半期	百万円 9,240	百万円 3,207	% 34.6
2021年11月期	百万円 9,635	百万円 3,382	% 35.0

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 3,197百万円 2021年11月期 3,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,110	—	5	—	13	—	△5	—	△2.94
通期	7,900	—	90	—	80	—	45	—	26.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等に基づいて算出した金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期1Q	1,857,113株	2021年11月期	1,857,113株
2022年11月期1Q	153,644株	2021年11月期	153,644株
2022年11月期1Q	1,703,469株	2021年11月期1Q	1,703,489株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による感染急拡大の影響を受け、経済活動の制限を受けるとともに、前連結会計年度から続く原材料価格や輸送費の高騰、原材料や製品の供給不足や供給網の混乱に加え、ロシア・ウクライナ情勢の急変による原油価格や為替相場の急激な変動等、大変不透明な状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Value2022』（2020年11月期～2022年11月期）に基づく営業活動の強化による顧客基盤の拡大・拡充に向け、家具関連事業においては新型コロナウイルス感染症を契機とした働き方改革に対するソリューションセールスを一層強化するとともに、弊社津工場に於ける変種・変量生産体制を活用することによる生産量の拡大に向け、物流関連向け特注什器や、需要が堅調な業務用空調機器のOEM生産等の受注の拡大に積極的に取り組みました。これらの営業活動の強化により引き合い及び受注案件は増加をする一方、家具関連事業では輸入品の供給網の混乱に伴う納品の遅延等により売上計上時期が当第2四半期以降にずれ込んだこと、また空調機のOEM生産の納品開始時期が主として当下半期以降となる等、当第1四半期連結累計期間においては前年同四半期と比較し大幅に減少する事となりました。また、鋼材をはじめとする原材料価格が想定以上に高騰をした事、建築付帯設備機器他部門における生産数量が減少した事等により、粗利率が低下しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億26百万円（前年同四半期は21億14百万円）となりました。損益面につきましては、営業損失は2億29百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）、経常損失は2億21百万円（前年同四半期は経常損失56百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2億48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失65百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当第1四半期連結累計期間に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

前連結会計年度に引き続き、ポストコロナ、ウイズコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要や、一層関心が高まりつつあるIAQ（インドア・エア・クオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイスの構築に対する需要は強く、引き合い及び受注案件は中小型物件を中心に堅調に推移をしましたが、前年同四半期と比較し、金融機関や大手企業への大口案件数の減少、原材料価格や輸送費の高騰等による粗利率の低下、輸入製品の納入遅延による売上計上時期が当第2四半期以降へのずれ込み等により、売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化等、総需要が減少する厳しい市況が続いておりますが、オンライン学習等への対応やハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大等の需要の取込みに対応したデザイン性、機能性を付加した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等により、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は8億30百万円（前年同四半期は15億45百万円）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）26百万円）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディワード・ユニット」については、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響による着工案件の中止、延期等の影響を受け、売上高は前年同四半期を下回りました。また生産量の減

少及び鋼材を中心とした原材料価格の高騰により粗利率が低下しました。

(クリーン機器他設備機器部門)

医療施設向けのクリーン機器においては、建築付帯設備他部門と同様、受注案件の減少傾向が続く一方、需要が堅調な大型商業施設や工場向け空調機器のOEM生産の受注の拡大に積極的に取り組み、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は4億96百万円(前年同四半期は5億69百万円)、セグメント損失(営業損失)は1億35百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は92億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億95百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が93百万円、原材料及び貯蔵品が12百万円、投資有価証券が1億11百万円増加したこと等がありましたが、現金及び預金が1億56百万円、仕掛品が3億19百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は60億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億20百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が83百万円、長短借入金が99百万円、未払法人税等が51百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が73百万円増加したこと等がありましたが、利益剰余金が2億47百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では2022年1月17日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,121	618,898
受取手形及び売掛金	1,257,402	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,350,753
商品及び製品	1,126,384	1,100,050
仕掛品	858,219	538,668
原材料及び貯蔵品	156,992	169,160
その他	102,688	71,935
貸倒引当金	△178	△142
流動資産合計	4,276,631	3,849,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,191,351	1,171,554
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	291,306	265,800
有形固定資産合計	3,857,939	3,812,636
無形固定資産	49,259	45,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,041	1,250,248
その他	315,054	284,595
貸倒引当金	△2,405	△2,405
投資その他の資産合計	1,451,690	1,532,438
固定資産合計	5,358,889	5,391,019
資産合計	9,635,521	9,240,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,377	1,165,769
短期借入金	2,055,700	2,079,800
1年内返済予定の長期借入金	572,607	528,699
未払法人税等	61,471	10,209
受注損失引当金	29,000	40,814
その他	445,456	438,301
流動負債合計	4,413,611	4,263,593
固定負債		
長期借入金	740,285	661,093
リース債務	65,249	53,216
製品自主回収関連損失引当金	1,158	708
退職給付に係る負債	663,985	682,523
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	16,114	18,731
固定負債合計	1,839,675	1,769,155
負債合計	6,253,287	6,032,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△240,000	△487,877
自己株式	△157,985	△157,985
株主資本合計	2,600,470	2,352,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,868	71,418
繰延ヘッジ損益	△9	124
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	771,606	845,026
非支配株主持分	10,157	9,975
純資産合計	3,382,234	3,207,595
負債純資産合計	9,635,521	9,240,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)
売上高	2,114,882	1,326,818
売上原価	1,703,223	1,124,439
売上総利益	411,658	202,379
販売費及び一般管理費	473,686	431,954
営業損失(△)	△62,027	△229,575
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1,810	5,337
持分法による投資利益	2,751	5,778
仕入割引	1,874	1,734
経営指導料収入	5,045	5,045
助成金収入	13,340	7,374
その他	3,505	618
営業外収益合計	28,329	25,891
営業外費用		
支払利息	10,575	10,731
支払手数料	8,442	2,745
その他	3,620	4,353
営業外費用合計	22,639	17,830
経常損失(△)	△56,337	△221,513
特別損失		
固定資産除却損	-	4,768
事業整理損	-	14,455
特別損失合計	-	19,224
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,337	△240,738
法人税、住民税及び事業税	3,778	3,233
法人税等調整額	3,813	3,852
法人税等合計	7,592	7,085
四半期純損失(△)	△63,929	△247,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,398	217
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,327	△248,041

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△63,929	△247,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,658	73,343
繰延ヘッジ損益	1,180	133
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△56
その他の包括利益合計	77,868	73,420
四半期包括利益	13,938	△174,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,540	△174,621
非支配株主に係る四半期包括利益	1,398	217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の据付業務について、従来は、据付業務の完了をもって収益を認識しておりましたが、製品の据付業務の作業全体を単一の履行義務として、ごく短い期間の契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが困難であるものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、顧客への販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は284,757千円減少し、売上原価は287,337千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,579千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,545,149	569,732	2,114,882	—	2,114,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,545,149	569,732	2,114,882	—	2,114,882
セグメント利益又は セグメント損失(△)	26,588	△12,937	13,651	△75,678	△62,027

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△75,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及 びサービス	775,923	127,894	903,818	—	903,818
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	54,601	368,398	423,000	—	423,000
外部顧客への売上高	830,525	496,293	1,326,818	—	1,326,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	830,525	496,293	1,326,818	—	1,326,818
セグメント損失(△)	△25,828	△135,893	△161,721	△67,854	△229,575

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△67,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の「家具関連」の売上高は292,923千円減少、セグメント損失(△)は105千円減少し、「建築付帯設備機器」の売上高は8,166千円増加、セグメント損失(△)は2,474千円減少しております。

(重要な後発事象)

重要な資産の担保提供

当社は、2022年3月31日に京都府八幡市に保有する以下の資産について根抵当権を設定しております。

(1) 重要な資産の担保提供理由

三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによるファシリティ貸付契約の締結にあたり、取引金融機関からの要請により担保提供するものであります。

(2) 担保提供物件 (2022年2月末日の帳簿価額)

土地 891,245千円

建物及び構築物 220,410千円

(3) 担保提供開始日

2022年3月31日から

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で営業損失を計上するとともに、当第1四半期連結会計期間においても営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

①収益基盤の整備及び拡大

2020年11月期より業績黒字の定着化を基礎とした「中期経営計画Value2022」（2020年11月期～2022年11月期）を策定し、全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、取り組みを行っております。

「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方が強く望まれているオフィス空間等において、この社会的ニーズに応えるため当社が積極的に推進している「IAQ（インドア・エア・クオリティ）」の改善によるニューノーマルに向けた環境整備に伴う需要が拡大しており、病院等医療関連施設向けクリーン機器の生産で培ってきた製品開発・提案力を活用することにより、当社グループとしては積極的な商品開発・提案営業により売上拡大を図ってまいります。

②原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

人材のマルチ化・流動化により生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上を行うことにより売上総利益率は改善傾向にあります。人材の積極的な登用も含めこれを推し進めてまいります。また、営業拠点の再配置や、人員の適正化等による固定費の削減を徹底しております。

③運転資金の確保

当第1四半期連結会計期間末における資金の残高、金融機関との当座貸越契約及び当第1四半期連結会計期間末にて保有している投資有価証券等により機動的な資金調達を行ってまいります。

2021年6月において締結した三菱UFJ銀行をアレンジャーとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約によるシンジケートローン（15億円）を2022年3月に更新し、京都工場（八幡市）の土地・建物を担保提供して三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによるファシリティ貸付（16億50百万円）及びタームローン貸付（4億円）の契約を締結しております。

これにより、財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。